

みずほ好配当
日本株オープン
（ノーロード型）

第60期（決算日 2024年1月9日）
第61期（決算日 2024年4月8日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。 ①配当利回りに着目します。 ②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。 ③年4回決算を行い、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。 ④購入時手数料がかかりません。（ノーロード型）	
主要投資対象	みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、毎年4月、10月の決算時は、原則として配当収入等を中心として安定的な分配を行うことを基本とし、毎年1月、7月の決算時は、原則として売買益（評価損益を含みます。）等を中心として分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）」は、このたび第61期の決算を行いましたので、第60期から第61期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 騰 落	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
52期(2022年1月11日)	10,560	200		2.0	1,986.82	1.3	97.9	—	1,693
53期(2022年4月8日)	10,188	90	△	2.7	1,896.79	△ 4.5	96.4	—	1,730
54期(2022年7月8日)	10,273	600		6.7	1,887.43	△ 0.5	97.9	—	1,799
55期(2022年10月11日)	10,290	80		0.9	1,871.24	△ 0.9	95.9	—	1,952
56期(2023年1月10日)	10,087	300		0.9	1,880.88	0.5	97.6	—	2,095
57期(2023年4月10日)	10,632	80		6.2	1,976.53	5.1	94.4	—	2,399
58期(2023年7月10日)	10,863	1,000		11.6	2,243.33	13.5	98.1	—	2,439
59期(2023年10月10日)	11,837	90		9.8	2,312.19	3.1	94.9	—	3,207
60期(2024年1月9日)	11,252	1,000		3.5	2,413.09	4.4	97.7	—	3,113
61期(2024年4月8日)	12,317	100		10.4	2,728.32	13.1	94.8	—	4,364

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。
(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

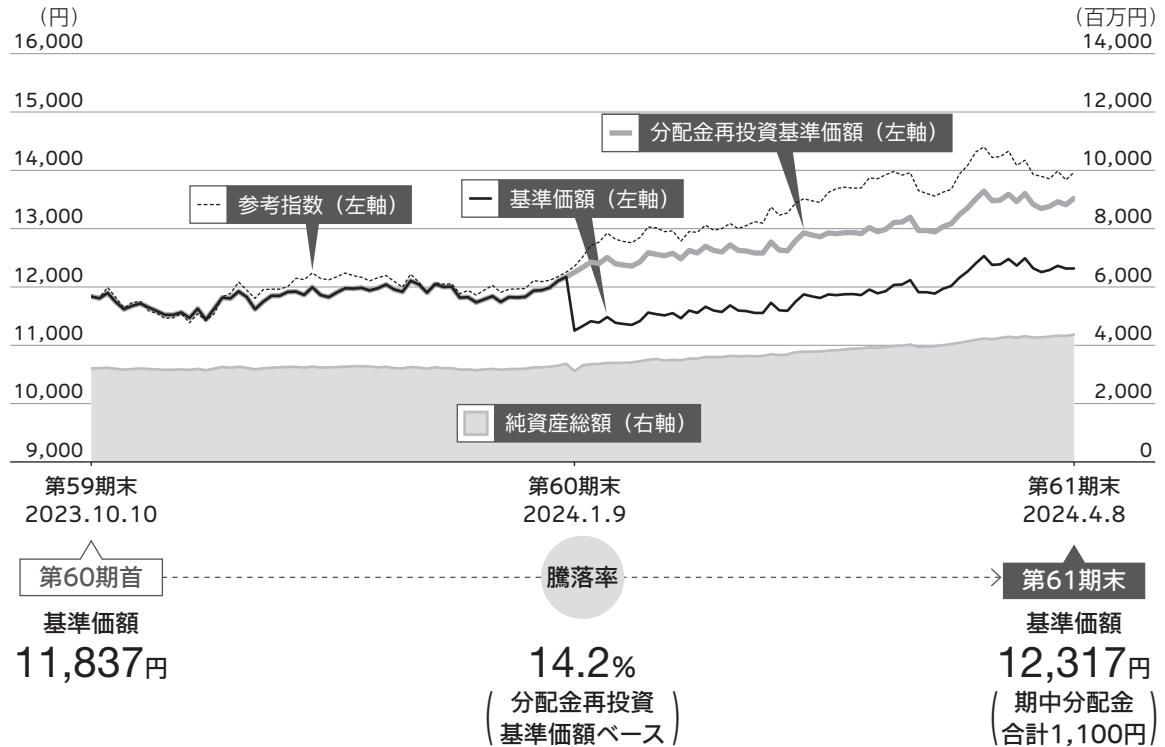
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率		
第60期	(期 首) 2023年10月10日	円 11,837		% —		% —	% 94.9	% —
	10月末	11,625	△	1.8	2,253.72	△ 2.5	95.8	—
	11月末	11,979		1.2	2,374.93	2.7	97.5	—
	12月末	11,990		1.3	2,366.39	2.3	89.9	—
	(期 末) 2024年1月9日	12,252		3.5	2,413.09	4.4	97.7	—
第61期	(期 首) 2024年1月9日	11,252		—	2,413.09	—	97.7	—
	1月末	11,661		3.6	2,551.10	5.7	96.2	—
	2月末	11,861		5.4	2,675.73	10.9	95.8	—
	3月末	12,493		11.0	2,768.62	14.7	94.7	—
	(期 末) 2024年4月8日	12,417		10.4	2,728.32	13.1	94.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2023年10月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期中の騰落率は+15.8%となりました。

当期間中の国内株式市場が上昇する中、日本電気硝子、E N E O Sホールディングス、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、リンテックなどの保有がプラス要因となりました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

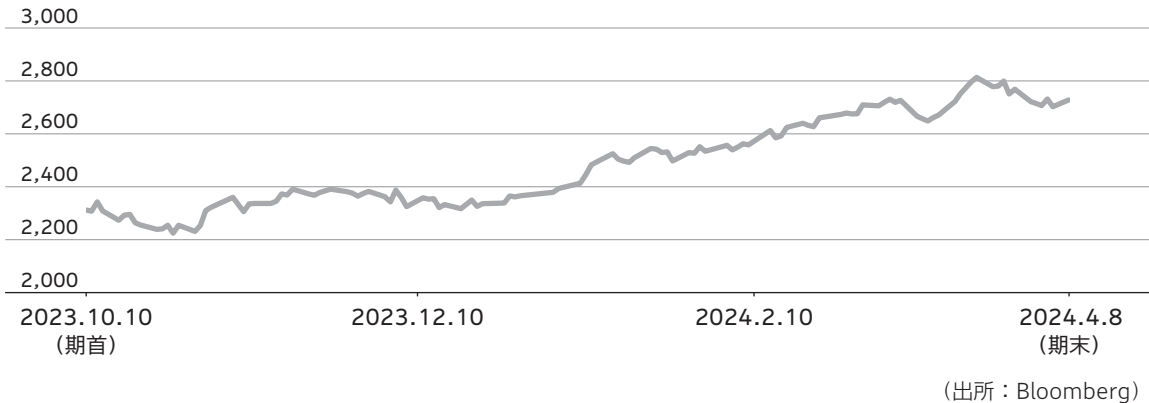
TOPIXは18.0%の上昇となりました。

期初は、FRB（米連邦準備理事会）が政策金利を当面高い水準で維持するとの見方が強まり、下落した局面もあったものの、米雇用統計が市場予想を下回り、FRBの追加利上げ懸念の後退を受けて株価は反発し、横ばい圏で推移しました。

その後は、中東の地政学リスクの高まりが下押し圧力となったものの、米国の雇用統計やCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことで、FRBの利下げ期待が高まり、堅調に推移しました。

期末にかけてはAI関連の半導体に対する強い需要が確認されたことや日米金利差の拡大を背景とした円安ドル高の進行、マイナス金利解除後も日銀が緩和的な金融政策を継続するとの期待を受けて株価は上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

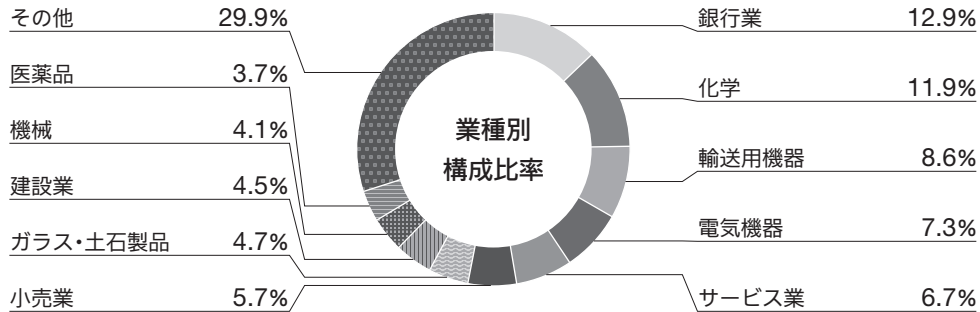


損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、95.7%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ケースホールディングス、A R Eホールディングス、NIPPON EXPRESSホールディングスなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、MS & ADインシュアランスグループホールディングス、サワイグループホールディングス、日本ハムなどです。



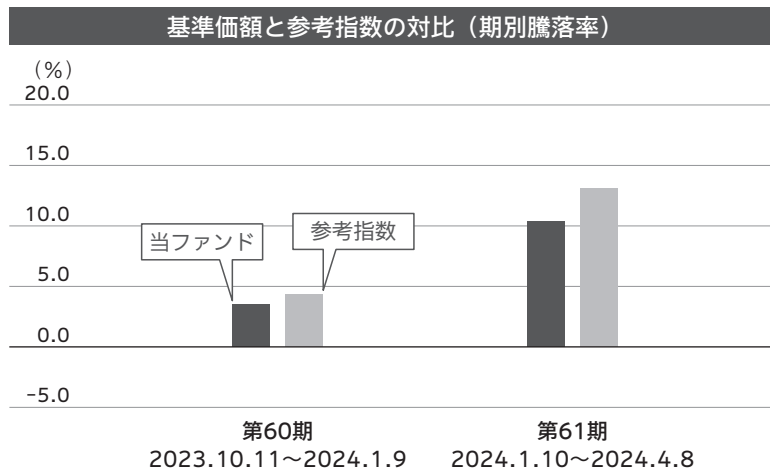
注1. 比率は、第61期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（+18.0%）を3.8%下回りました。



● 分配金

第60期は売買益（評価益も含む）等を中心に分配する期であり、第61期は配当収入等を中心に安定分配する期です。

第60期は基準価額の水準及び分配対象収益の水準等を勘案し、第61期は基準価額の水準や、今後についても安定した分配を目指すこと等を勘案して、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第60期 2023.10.11～2024.1.9	第61期 2024.1.10～2024.4.8
当期分配金	1,000	100
（対基準価額比率）	8.162%	0.805%
当期の収益	405	100
当期の収益以外	594	—
翌期繰越分配対象額	3,900	4,830

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針



みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。



損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第60期～第61期 2023.10.11～2024.4.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	110円	0.925%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,934円です。
（投信会社）	（ 32）	（0.272）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 71）	（0.598）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 6）	（0.054）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.045	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 5）	（0.045）	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 1）	（0.007）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.002）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	116	0.979	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

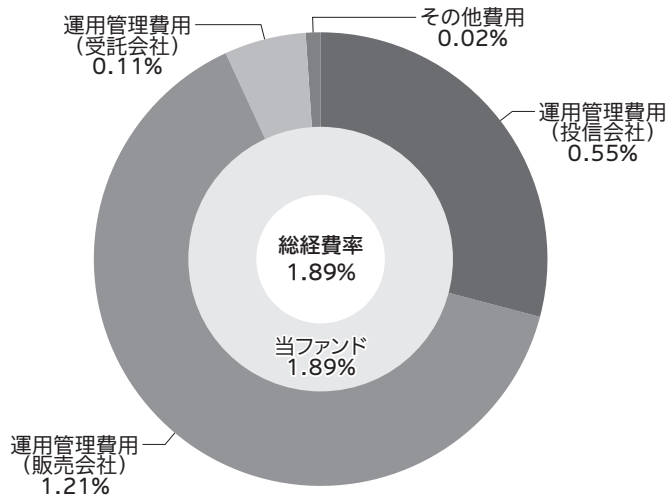
注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



注1．当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3．各比率は、年率換算した値です。

注4．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年4月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第60期～第61期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 257,124	千円 1,114,870	千口 118,739	千円 490,680

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年10月11日～2024年4月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第60期～第61期
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	29,442,966千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	43,332,747千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年4月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年4月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第59期末	第61期末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 788,583	千口 926,968	千円 4,321,156

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第60期・第61期を作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第61期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2024年4月8日現在）

項 目	第61期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	4,321,156	97.8
コール・ローン等、その他	98,427	2.2
投資信託財産総額	4,419,583	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末
	2024年1月9日現在	2024年4月8日現在
	円	円
(A) 資産	3,440,654,413	4,419,583,637
コール・ローン等	359,473,087	98,426,925
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(評価額)	3,081,181,326	4,321,156,704
未収利息	—	8
(B) 負債	326,737,862	55,137,223
未払収益分配金	276,754,011	35,434,346
未払解約金	34,843,773	1,991,535
未払信託報酬	15,005,004	17,568,656
その他未払費用	135,074	142,686
(C) 純資産総額(A－B)	3,113,916,551	4,364,446,414
元本	2,767,540,118	3,543,434,693
次期繰越損益金	346,376,433	821,011,721
(D) 受益権総口数	2,767,540,118口	3,543,434,693口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,252円	12,317円

（注1） 当作成期間（第60期～61期）における期首元本額2,709,393,268円、期中追加設定元本額1,465,384,736円、期中一部解約元本額631,343,311円

（注2） 第60期末における1口当たりの純資産総額 1.1252円
第61期末における1口当たりの純資産総額 1.2317円

○損益の状況

項 目	第60期	第61期
	2023年10月11日～ 2024年1月9日	2024年1月10日～ 2024年4月8日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,108	△ 5,881
受取利息	—	8
支払利息	△ 3,108	△ 5,889
(B) 有価証券売買損益	127,476,158	377,178,144
売買益	130,903,291	391,785,036
売買損	△ 3,427,133	△ 14,606,892
(C) 信託報酬等	△ 15,146,251	△ 17,716,417
(D) 当期損益金 (A + B + C)	112,326,799	359,455,846
(E) 前期繰越損益金	294,224,455	118,338,288
(F) 追加信託差損益金	216,579,190	378,651,933
(配当等相当額)	(949,359,615)	(1,264,353,217)
(売買損益相当額)	(△732,780,425)	(△ 885,701,284)
(G) 計 (D + E + F)	623,130,444	856,446,067
(H) 収益分配金	△276,754,011	△ 35,434,346
次期繰越損益金 (G + H)	346,376,433	821,011,721
追加信託差損益金	216,579,190	378,651,933
(配当等相当額)	(949,668,399)	(1,269,441,104)
(売買損益相当額)	(△733,089,209)	(△ 890,789,171)
分配準備積立金	129,797,243	442,359,788

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2023年10月11日～2024年4月8日）は以下の通りです。

項 目	2023年10月11日～ 2024年1月9日	2024年1月10日～ 2024年4月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	7,771,646円	60,023,621円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	104,555,153円	299,432,225円
c. 信託約款に規定する収益調整金	949,668,399円	1,269,441,104円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	294,224,455円	118,338,288円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,356,219,653円	1,747,235,238円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,900円	4,930円
g. 分配金	276,754,011円	35,434,346円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円	100円

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期
1 万口当たり分配金（税込み）	1,000円	100円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2023年10月10日）

<計算期間 2022年10月12日～2023年10月10日>

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	T O P I X (東証株価指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			(参考指数)	期 騰 落 中 率 %			
15期(2019年10月8日)	22,580	△12.2	1,586.50	△ 9.9	98.2	—	25,706
16期(2020年10月8日)	21,402	△ 5.2	1,655.47	4.3	98.0	—	21,511
17期(2021年10月8日)	27,596	28.9	1,961.85	18.5	97.8	—	23,907
18期(2022年10月11日)	30,114	9.1	1,871.24	△ 4.6	97.1	—	24,271
19期(2023年10月10日)	40,269	33.7	2,312.19	23.6	95.8	—	39,282

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年10月11日	30,114	—	1,871.24	—	97.1	—
10月末	30,490	1.2	1,929.43	3.1	96.9	—
11月末	31,297	3.9	1,985.57	6.1	97.2	—
12月末	30,953	2.8	1,891.71	1.1	99.1	—
2023年1月末	32,166	6.8	1,975.27	5.6	97.9	—
2月末	33,101	9.9	1,993.28	6.5	96.8	—
3月末	32,870	9.2	2,003.50	7.1	94.9	—
4月末	34,079	13.2	2,057.48	10.0	96.5	—
5月末	34,520	14.6	2,130.63	13.9	95.6	—
6月末	36,691	21.8	2,288.60	22.3	98.7	—
7月末	37,880	25.8	2,322.56	24.1	98.0	—
8月末	38,877	29.1	2,332.00	24.6	98.5	—
9月末	40,430	34.3	2,323.39	24.2	96.7	—
(期 末)						
2023年10月10日	40,269	33.7	2,312.19	23.6	95.8	—

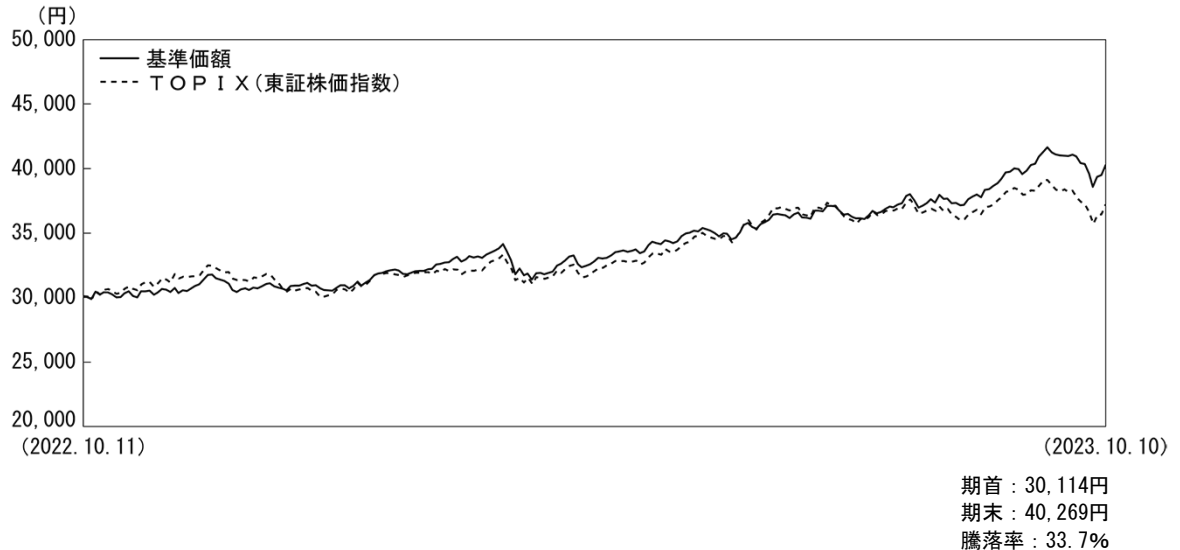
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年10月12日～2023年10月10日)

■基準価額の推移



・参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2022年10月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、本田技研工業、大塚商会、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどの保有がプラス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは23.6%の上昇となりました。

期初は、日銀金融政策決定会合において10年債利回りの変動許容幅拡大が決定され、円高が進行したことが下押し圧力となったものの、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化や中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待から横ばい圏での推移となりました。その後は、米欧の金融システム不安の高まりから急落する場面もあったものの、政府、中央銀行の迅速な対応に加えて、東証の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）を契機に国内企業の資本効率改善への期待も高まり、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから大きく上昇しました。

期末にかけては、FRBによる金融引き締め長期化懸念や中国経済の先行き不透明感が高まった一方、日本企業の堅調な決算や円安の進行などが支えとなり横ばい圏での推移となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

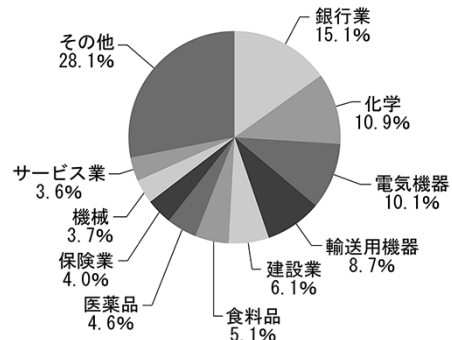
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、95.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしがたって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本電気硝子、アイシン、日本ゼオンなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、東レ、クレディセゾン、ファナックなどです。

業種別構成比率



(注1) 比率は、第19期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（+23.6%）を10.2%上回りました。

■今後の運用方針

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.086 (0.086)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	31	0.088	
期中の平均基準価額は34,446円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,437 (721)	千円 19,773,698 ()	千株 6,865	千円 13,393,626

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,167,324千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,213,921千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2022年10月12日～2023年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)			
コムシスホールディングス	54.7	103.9	323,960
大林組	—	286.6	384,473
鹿島建設	192.4	108.1	267,007
大和ハウス工業	121.2	122.4	498,045
エクシオグループ	135.8	272	834,496
食料品 (5.1%)			
日本ハム	67.2	143	634,205
キリンホールディングス	402.9	617.1	1,290,973
繊維製品 (1.4%)			
東レ	1,149	693.3	519,975
ワコールホールディングス	62	—	—
パルプ・紙 (1.7%)			
王子ホールディングス	—	467.3	292,483
レンゴー	231	198.6	199,791
ザ・バック	25	49.2	158,916
化学 (10.9%)			
クラレ	116.3	140.2	241,634
旭化成	175.1	714.1	657,757
東亜合成	113.7	—	—
信越化学工業	19	—	—
三菱瓦斯化学	115.4	172.9	346,491
積水化学工業	117.9	—	—
日本ゼオン	—	374.2	580,758
日本化薬	239.9	292.2	374,892
花王	99.2	155.8	858,146
三洋化成工業	—	69.1	280,200
太陽ホールディングス	—	208.4	521,833
東洋インキＳＣホールディングス	—	92	229,080
医薬品 (4.6%)			
武田薬品工業	225.1	146.7	671,592
杏林製薬	158.1	195.5	357,960
サワイグループホールディングス	82.6	156.3	708,507
石油・石炭製品 (1.7%)			
ENEOSホールディングス	501.8	1,184.5	650,527

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (2.7%)			
A G C	—	35.3	179,535
日本電気硝子	—	302.3	844,021
ニチハ	46	—	—
非鉄金属 (2.3%)			
三井金属鉱業	—	78.7	296,226
住友電気工業	344.5	326.3	556,504
機械 (3.7%)			
アマダ	92.1	79.6	118,922
ナブテスコ	—	70.7	193,011
小松製作所	53.8	—	—
住友重機械工業	107.4	163.7	592,594
日本精工	359.2	571.7	477,598
電気機器 (10.1%)			
マブチモーター	89.2	148.2	672,679
セイコーエプソン	130.7	159.1	374,760
E I Z O	81.8	106.8	540,408
TDK	60	—	—
アルプスアルパイン	195.5	237.1	295,545
ヒロセ電機	—	25.6	446,208
コーセル	124	183.1	217,522
カシオ計算機	235.5	311.4	384,890
ファナック	34.7	105.3	415,935
京セラ	32.6	60.2	449,152
輸送用機器 (8.7%)			
デンソー	18	—	—
トヨタ自動車	169	—	—
アイシン	—	125.2	687,097
本田技研工業	223.4	855.6	1,419,440
S U B A R U	87.9	237.8	666,434
豊田合成	137.6	—	—
テイ・エス テック	161.1	289.6	487,976
精密機器 (—%)			
シチズン時計	524.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.9%)			
リンテック	106	282.1	705,814
電気・ガス業 (1.7%)			
東京瓦斯	146.1	—	—
大阪瓦斯	102	266.2	653,254
陸運業 (—%)			
NIPPON EXPRESSホールディングス	15	—	—
情報・通信業 (3.3%)			
大塚商会	114.1	84.2	517,661
ネットワンシステムズ	42	70.4	200,428
日本テレビホールディングス	170.3	207.5	311,665
日本電信電話	62.4	—	—
KDDI	24.3	44.9	205,193
卸売業 (3.1%)			
アルフレッサ ホールディングス	—	221.5	539,574
第一興商	30.2	—	—
日本ライフライン	314.6	412.7	475,017
シークス	142.5	101.9	146,430
三井物産	38	—	—
三菱商事	35.6	—	—
スズケン	40.1	—	—
小売業 (2.5%)			
セリア	—	88.5	188,416
DCMホールディングス	—	158	199,870
J. フロント リテイリング	71	—	—
ユナイテッドアローズ	—	96.6	188,949
丸井グループ	—	145.8	352,763
イズミ	11.2	—	—
銀行業 (15.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	513.3	633.2	269,363
ゆうちょ銀行	—	311.7	420,483

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第四北越フィナンシャルグループ	49.8	60.3	239,089
ひろぎんホールディングス	206.6	322.3	306,732
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121.3	888.4	1,119,384
三井住友トラスト・ホールディングス	145.4	177.2	1,020,672
三井住友フィナンシャルグループ	218.4	186.1	1,389,050
群馬銀行	351.5	427.6	305,905
八十二銀行	606.6	359.4	301,213
北洋銀行	627.8	872.5	321,080
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
野村ホールディングス	244.7	585.5	357,974
保険業 (4.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	145.6	132	737,880
第一生命ホールディングス	177.9	242.2	766,320
その他金融業 (1.5%)			
クレディセゾン	467.1	243.9	556,701
三菱HCキャピタル	255.6	—	—
不動産業 (3.4%)			
三井不動産	159.9	179.9	602,844
イオンモール	302.3	368.9	666,417
サービス業 (3.6%)			
UTグループ	8.9	—	—
H. U. グループホールディングス	—	84.3	210,876
エン・ジャパン	26	133.6	304,875
ベルシステム24ホールディングス	141.7	431.9	664,262
メイテックグループホールディングス	84.4	69.5	183,897
合 計	株 数 ・ 金 額	15,033	20,327
	銘柄数<比率>	81	78
			<95.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	37,630,237	95.8
コール・ローン等、その他	1,652,400	4.2
投資信託財産総額	39,282,637	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,282,637,135
コール・ローン等	1,203,505,265
株式(評価額)	37,630,237,630
未収配当金	448,894,240
(B) 負債	85,481
その他未払費用	85,481
(C) 純資産総額(A－B)	39,282,551,654
元本	9,755,147,481
次期繰越損益金	29,527,404,173
(D) 受益権総口数	9,755,147,481口
1万口当たり基準価額(C／D)	40,269円

(注1) 信託財産に係る期首元本額8,059,913,260円、期中追加設定元本額2,934,718,102円、期中一部解約元本額1,239,483,881円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

みずほ好配当日本株オープン	6,236,814,287円
好配当ジャパン・オープン	1,306,041,336円
みずほ好配当日本株オープン (ノーロード型)	788,583,474円
みずほ好配当日本株オープン (年1回決算型)	372,829,987円
好配当日本株ファンド(時間分散/実績連動報酬型) 2023-06 (適格機関投資家専用)	1,050,609,374円
好配当日本株ファンド(実績連動報酬型) (適格機関投資家専用)	269,023円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 4.0269円

○損益の状況 (2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,001,394,273
受取配当金	1,001,655,882
その他収益金	2,142
支払利息	△ 263,751
(B) 有価証券売買損益	7,687,599,155
売買益	7,950,914,507
売買損	△ 263,315,352
(C) 保管費用等	△ 496,361
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,688,497,067
(E) 前期繰越損益金	16,211,416,877
(F) 追加信託差損益金	7,662,755,798
(G) 解約差損益金	△ 3,035,265,569
(H) 計(D+E+F+G)	29,527,404,173
次期繰越損益金(H)	29,527,404,173

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更(デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定)を致しました(2023年9月29日)。